

平成 17 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 16 年 11 月 12 日

上場会社名 新ダイワ工業株式会社
 コード番号 6320
 (URL http://www.shindaiwa.co.jp)

上場取引所 東証 2部
 本社所在都道府県 広島県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 浅本 泰
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長

氏名 尾和 茂治
 中間決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 12 日
 中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

T E L (082)849 - 2001
 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 16 年 9 月中間期の業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	9,413	14.4	264	17.1	268	
15 年 9 月中間期	8,231	3.0	225		41	
16 年 3 月期	17,480		518		212	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16 年 9 月中間期	89		4.10	
15 年 9 月中間期	33		1.50	
16 年 3 月期	125		5.73	

(注) 1. 期中平均株式数 16 年 9 月中間期 21,794,233 株 15 年 9 月中間期 21,873,632 株
 16 年 3 月期 21,859,414 株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
16 年 9 月中間期	0.00			
15 年 9 月中間期	0.00			
16 年 3 月期			5.00	

(注) 16 年 9 月期中間配当金の内訳
 記念配当 円 銭
 特別配当 円 銭

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
16 年 9 月中間期	14,601		6,625		45.4	304.05		
15 年 9 月中間期	15,080		6,455		42.8	295.19		
16 年 3 月期	15,173		6,651		43.8	305.15		

(注) 1. 期末発行済株式数 16 年 9 月中間期 21,789,577 株 15 年 9 月中間期 21,868,918 株
 16 年 3 月期 21,796,918 株
 2. 期末自己株式数 16 年 9 月中間期 842,023 株 15 年 9 月中間期 762,682 株
 16 年 3 月期 834,682 株

2. 17 年 3 月期の業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり年間配当金	
	百万円		百万円		百万円	円	銭	
通 期	19,000		530		210	5.00	5.00	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 9円 64銭

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し計画に基づく予測が含まれております。世界経済・競合状況・為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

中間財務諸表等

1. 中間貸借対照表

【資産の部】

(金額単位:百万円)

科 目	当中間会計期間末		前事業年度		比較増減	前中間会計期間末	
	平成16年 9月30日		平成16年 3月31日			平成15年 9月30日	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
		%		%			%
流 動 資 産	7,524	51.5	7,967	52.5	443	8,438	56.0
現金及び預金	225		462		237	1,003	
受取手形	1,063		806		257	701	
売掛金	3,468		4,293		824	4,015	
たな卸資産	2,319		1,923		396	2,079	
繰延税金資産	159		185		25	346	
その他	322		333		11	324	
貸倒引当金	33		34		1	31	
固 定 資 産	7,077	48.5	7,207	47.5	130	6,642	44.0
有形固定資産	4,466	30.6	4,524	29.8	58	4,587	30.4
建物	1,811		1,912		100	1,961	
機械及び装置	178		189		10	192	
土地	1,972		1,972		-	1,981	
その他	396		322		74	354	
建設仮勘定	108		130		22	99	
無形固定資産	20	0.1	20	0.1	0	20	0.1
投資その他の資産	2,592	17.8	2,664	17.6	72	2,036	13.5
投資有価証券	839		1,271		432	1,165	
関係会社株式	861		861		-	419	
繰延税金資産	-		-		-	13	
その他	922		559		363	604	
貸倒引当金	30		28		3	165	
資 産 合 計	14,601	100.0	15,173	100.0	573	15,080	100.0

【負債及び資本の部】

(金額単位:百万円)

科 目	当中間会計期間末 平成16年 9月30日		前事業年度 平成16年 3月31日		比較増減	前中間会計期間末 平成15年 9月30日	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
流 動 負 債	7,365	50.4	8,050	53.1	685	7,602	50.4
買掛金	4,492		4,683		192	4,155	
短期借入金	1,574		2,151		577	2,254	
未払法人税等	63		49		13	26	
その他	1,237		1,167		70	1,168	
固 定 負 債	610	4.2	472	3.1	138	1,023	6.8
長期借入金	420		323		97	894	
役員退職給与引当金	133		136		3	129	
繰延税金負債	57		13		44	-	
負 債 合 計	7,975	54.6	8,522	56.2	547	8,625	57.2
資 本 金	2,833	19.4	2,833	18.7	-	2,833	18.8
資本剰余金	2,976	20.4	2,976	19.6	0	2,976	19.7
資本準備金	1,476		1,476		-	1,476	
その他資本剰余金	1,500		1,500		-	1,500	
自己株式処分差益	0		-		0	-	
利益剰余金	922	6.3	941	6.1	20	783	5.2
圧縮記帳積立金	71		74		3	74	
中間(当期)未処分利益	850		867		17	709	
その他有価証券評価差額金	85	0.6	90	0.6	5	36	0.2
自己株式	191	1.3	189	1.2	2	173	1.1
資 本 合 計	6,625	45.4	6,651	43.8	26	6,455	42.8
負債及び資本合計	14,601	100.0	15,173	100.0	573	15,080	100.0

2. 中間損益計算書

(金額単位:百万円)

科 目	当中間会計期間		前中間会計期間		比較増減	前事業年度	
	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		自平成15年4月1日 至平成15年9月30日			自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
売 上 高	9,413	100.0	8,231	100.0	1,182	17,480	100.0
売 上 原 価	6,971	74.1	5,960	72.4	1,012	12,821	73.3
売上総利益	2,442	25.9	2,272	27.6	170	4,660	26.7
販売費及び一般管理費	2,178	23.1	2,046	24.9	132	4,141	23.7
営業利益	264	2.8	225	2.7	38	518	3.0
営業外収益	79	0.8	73	0.9	5	182	1.0
受取利息	0		4			8	
受取配当金	12		18			23	
為替差益	8		-			-	
保険配当金	5		13			10	
賃借料収入	29		30			68	
その他	24		8			73	
営業外費用	74	0.8	339	4.1	265	488	2.8
支払利息	15		23			45	
債権売却手数料	38		8			19	
シンジケートローン手数料	5		5			8	
売上割引	16		15			49	
為替差損	-		224			361	
デリバティブ評価損	-		61			-	
その他	1		3			7	
經常利益(損失)	268	2.8	41	0.5	309	212	1.2
特別利益	140	1.5	90	1.1	50	182	1.0
固定資産売却益	-		0			1	
投資有価証券売却益	-		45			71	
ゴルフ会員権売却益	5		-			-	
退職給付信託設定益	135		45			110	
特別損失	194	2.1	46	0.6	148	58	0.3
固定資産除却損	70		2			8	
固定資産売却損	-		1			1	
投資有価証券売却損	33		43			43	
投資有価証券評価損	92		-			-	
ゴルフ会員権評価損	-		-			5	
税引前中間(当期)純利益	214	2.3	3	-	211	336	1.9
法人税,住民税及び事業税	52		25		27	48	
法人税等調整額	73		11		62	162	
中間(当期)純利益(損失)	89	0.9	33	0.4	122	125	0.7
前期繰越利益	761		742		19	742	
中間(当期)未処分利益	850		709		141	867	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法

その他有価証券

- ・時価のあるもの

中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

- ・時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法
デリバティブ・・・時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品は先入先出法による原価法
- ・商品、製品、半製品、原材料、仕掛品は総平均法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

少額減価償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却によっております。

無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異については、10年による均等額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計上額の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。

役員退職給与引当金

役員への退職金の支払いに備えるため、当社の規定に基づく中間期末要支給額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース取引の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金の利息
為替予約	外貨建金銭債権債務

ヘッジ方針

当社は借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、また、為替変動リスクを回避する目的で為替予約を行っております。ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理を採用しているため有効性の評価を省略しております。また、為替予約についても、振当処理を行っているため有効性の評価を省略しております。

8. その他中間財務諸表作成の重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

注記事項

【中間貸借対照表関係】

1. 有形固定資産の減価償却累計額	(当中間会計期間末) 7,909 百万円	(前事業年度) 8,074 百万円	(前中間会計期間末) 7,939 百万円
2. 担保に供されている資産	(当中間会計期間末)	(前事業年度)	(前中間会計期間末)
建物	929 百万円	959 百万円	991 百万円
機械及び装置	22 百万円	23 百万円	25 百万円
土地	778 百万円	778 百万円	778 百万円
合 計	1,729 百万円	1,760 百万円	1,793 百万円
3. 保証債務（金融機関からの借入金に対する保証）	(当中間会計期間末)	(前事業年度)	(前中間会計期間末)
新ダイワ農林機械販売協同組合	400 百万円	600 百万円	325 百万円
(株)エスデサービス	30 百万円	27 百万円	29 百万円
従業員（住宅資金等）	203 百万円	216 百万円	234 百万円
合 計	633 百万円	843 百万円	588 百万円

【中間損益計算書関係】

販売費及び一般管理費の主要な費用

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
従業員給料手当	589 百万円	578 百万円	1,151 百万円
技術研究費	335 百万円	255 百万円	521 百万円
従業員賞与	176 百万円	171 百万円	366 百万円
賃借料	122 百万円	124 百万円	246 百万円
荷造運送費	133 百万円	123 百万円	262 百万円
法定福利費	107 百万円	120 百万円	220 百万円
減価償却費	34 百万円	37 百万円	78 百万円
退職給付費用	75 百万円	96 百万円	188 百万円
貸倒引当金繰入額	9 百万円	18 百万円	23 百万円
役員退職給与引当金繰入額	11 百万円	8 百万円	16 百万円

【リース取引】

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(金額単位:百万円)

	(当中間会計期間)			(前中間会計期間)			(前事業年度)		
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額
機械及び装置	133	69	63	147	64	84	147	74	73
車輛運搬具	393	196	197	385	212	173	378	209	169
工具・器具及び備品	207	113	94	318	185	133	275	167	108
合 計	732	378	355	850	461	389	801	450	350

なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

2. 未経過リース料の期末残高相当額

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
1 年 内	118 百万円	134 百万円	121 百万円
1 年 超	237 百万円	255 百万円	230 百万円
合 計	355 百万円	389 百万円	350 百万円

なお、未経過リース料の中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産中間期末(期末)残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
支払リース料	71 百万円	72 百万円	145 百万円
減価償却費相当額	71 百万円	72 百万円	145 百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

【有価証券(子会社株式及び関連会社株式関係)】

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。